

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社近鉄エクスプレス
【英訳名】	Kintetsu World Express, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 鳥居 伸年
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03(6863)6440（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 コーポレート・ファイナンス&アカウンティング部長 村田 周平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03(6863)6440（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 コーポレート・ファイナンス&アカウンティング部長 村田 周平
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収入	(百万円)	604,059	363,021	1,080,949
経常利益	(百万円)	33,920	12,875	57,078
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	22,620	5,924	41,091
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	58,101	33,758	63,469
純資産額	(百万円)	262,304	291,680	261,810
総資産額	(百万円)	594,497	557,363	545,314
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	22,643,557.74	5,924,997.55	41,132,339.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	41.9	49.7	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	51,826	30,942	110,059
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,323	14,360	11,702
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34,327	22,582	54,238
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	126,479	155,362	150,647

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	8,575,557.49	4,519,587.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 当社は、役員報酬BIP信託を導入していましたが、第54期第2四半期連結累計期間において当該信託は終了しております。当該信託が所有していた当社株式は、自己株式として計上していたため、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
4. 2022年10月1日付けで普通株式71,997,220株につき普通株式1,000株の割合で株式併合を行っております。第54期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】[注記事項](セグメント情報等)[セグメント情報] 当第2四半期連結累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループの業績

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）における世界経済は、サービス分野のリバウンド需要が景気を下支えしつつも消費者需要は低迷しています。在庫調整のための生産抑制、インフレの継続とそれに対応するための金融引き締め、米中対立といった地政学的緊張の高まりへの懸念などが継続する一方、中国のゼロコロナ政策解除後の景気回復にブレーキがかかり、米国による対中規制の影響によりハイテク分野の生産・投資は低迷し、企業の設備投資意欲は後退するなど、経済成長は減速傾向が見られました。

我が国経済は、インバウンドの増加など正常化への回復が見られましたが、コストの上昇や海外需要の鈍化などの影響もあり、製造業を中心に輸出入は低調でした。

国際物流市場は、サプライチェーンの混乱期における旺盛な輸送需要の反動減による荷動きの鈍化に加え、中国の景気低迷と各国の景気の先行き不透明感が強まる中、製品在庫の増加により、輸送需要は低調に推移しました。また、航空の復便、船舶需要の軟化により、運賃はコロナ前の水準にほぼ逆戻りし、高騰を続けた市況が急速に正常化しつつあります。

当第2四半期における当社グループの業績は、円安による押し上げ効果があったものの、市場における物量減少や、競合他社との競争激化の影響を受け、販売価格が大きく下落しました。

この結果、当第2四半期における当社グループの業績は、航空輸出貨物重量が242千トン（前年同期比30.2%減）、海上輸出貨物物量が365千TEU（同3.5%増）、営業収入が363,021百万円（同39.9%減）、営業利益が11,250百万円（同49.0%減）、経常利益が12,875百万円（同62.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,924百万円（同73.8%減）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日台韓>

航空貨物輸送は、日本の取扱が減少し、販売価格の下落が進んだ結果、営業収入が減少しました。一方で、旅客便の復便により仕入調達を変更したことから原価率の改善が進み、当セグメントの営業総利益率を押し上げました。海上貨物輸送は、市場の正常化に伴い販売価格の下落が進みました。ロジスティクスは、主要品目を中心に堅調な取扱となりました。この結果、日台韓の営業収入は99,127百万円（前年同期比46.3%減）、営業利益は3,913百万円（同211.7%増）となりました。

<米州>

航空貨物輸送は、欧州および中国向けの取扱が減少し、当セグメントの業績に大きな影響を及ぼしました。海上貨物輸送は、中国および欧州向けの販売が減少し、販売価格の下落が進みました。ロジスティクスは、安定的な取扱が継続しました。この結果、営業収入は47,310百万円（前年同期比37.9%減）、営業利益は3,943百万円（同65.0%減）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第2四半期が141.00円、前年同期が133.97円です。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空貨物輸送は、中国向けの取扱が減少し、当セグメントの業績に影響を及ぼしました。海上貨物輸送は、販売価格が下落する一方、原価率の低減が進みました。ロジスティクスは、堅調に推移しました。この結果、欧州・中近東・アフリカの営業収入は、27,253百万円（前年同期比37.3%減）、営業利益は1,927百万円（同56.8%減）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第2四半期が153.39円、前年同期が138.73円です。

<東アジア>

航空貨物輸送は、中国の取扱が減少し、当セグメントの業績に影響を及ぼしました。海上貨物輸送は、日本を含むアジア域内および欧州向けを中心に堅調でしたが、市場の正常化に伴い販売価格の下落が進みました。ロジスティクスは、在庫調整により低調に推移しました。この結果、東アジアの営業収入は48,962百万円（前年同期比54.4%減）、営業利益は1,090百万円（同642.1%増）となりました。

< 東南アジア・オセアニア >

航空貨物輸送は、欧米および中国を含むアジア域内の取扱が減少する一方、旅客便の復便で仕入調達を変更したことから原価率の改善が進み当セグメントの営業総利益率を押し上げました。海上貨物輸送は、市場の正常化に伴い販売価格の下落が進みました。ロジスティクスは、輸送需要低下の影響を受けて低減しました。この結果、東南アジア・オセアニアの営業収入は42,897百万円（前年同期比54.9%減）、営業利益は1,442百万円（同968.8%増）となりました。

< APLL >

APLLが取り扱う物流サービスは、自動車関連品においては、北米およびインドの鉄道輸送が堅調に推移したものの、リテール関連品やその他産物品目においては、需要が減少した影響により低調な取扱となり、当セグメントの業績に影響を及ぼしました。この結果、APLLの営業収入は106,108百万円（前年同期比16.6%減）、営業利益は2,179百万円（同70.6%減）となりました。継続してAPLL買収に係るのれん等の償却を当セグメントに含めているため、セグメント利益は1,370百万円の損失（前年同期は4,182百万円の利益）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第2四半期は134.85円、前年同期が122.89円です。APLLは12月決算のため、1月から6月の期中平均レートを適用しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末（以下「当第2四半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から12,048百万円増加し、557,363百万円となりました。流動資産合計は、その他が10,366百万円、現金及び預金が7,096百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、営業未収入金及び契約資産が19,103百万円減少したこと等により、1,090百万円減少し333,119百万円となりました。固定資産合計は、有形固定資産合計が使用権資産の増加等で8,007百万円増加し、無形固定資産合計が主に償却による減少を上回る外貨換算の影響で6,128百万円増加し、224,109百万円となりました。

当第2四半期末における負債合計は、前期末から17,820百万円減少し、265,683百万円となりました。流動負債合計は、11,639百万円減少し140,783百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が7,122百万円、契約損失引当金が2,910百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定負債合計は、長期借入金が10,000百万円減少したこと等により、6,180百万円減少し124,900百万円となりました。

当第2四半期末における純資産合計は、前期末から29,869百万円増加し、291,680百万円となりました。配当の支払いによる2,760百万円の減少の一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益5,924百万円により、利益剰余金は3,164百万円増加しました。また、為替換算調整勘定は換算レートが円安傾向であったことにより25,543百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の45.5%から49.7%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当第2四半期末における残高は、前期末から4,714百万円増加し、155,362百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して20,884百万円減少し、30,942百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益12,794百万円、減価償却費11,421百万円、売上債権及び契約資産の減少額28,944百万円による資金の増加と、仕入債務の減少額13,307百万円、法人税等の支払額4,808百万円の資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して11,037百万円増加し、14,360百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,444百万円、無形固定資産の取得による支出1,849百万円の資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して11,744百万円減少し、22,582百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,972百万円による資金の増加と、リース債務の返済による支出6,245百万円、長期借入金の返済による支出14,800百万円、配当金の支払額2,760百万円の資金の減少によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000
計	4,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000	1,000	非上場	普通株式は全て譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。なお、当社は単元株制度を採用していません。
計	1,000	1,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		1,000		7,216		4,867

(5) 【大株主の状況】

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
近鉄グループホールディングス(株)	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	1,000	100.0
計	-	1,000	100.0

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2023年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,000	1,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,000		
総株主の議決権		1,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,576	164,672
受取手形、営業未収入金及び契約資産	142,452	123,348
有価証券	5,008	5,589
その他	30,710	41,076
貸倒引当金	1,536	1,567
流動資産合計	334,210	333,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,430	18,870
土地	14,522	14,794
使用权資産(純額)	41,778	46,751
その他(純額)	15,336	17,659
有形固定資産合計	90,067	98,075
無形固定資産		
のれん	1 53,634	1 56,270
顧客関連資産	29,197	30,599
その他	16,130	18,220
無形固定資産合計	98,961	105,090
投資その他の資産	2 21,929	2 20,943
固定資産合計	210,958	224,109
繰延資産		
社債発行費	145	133
繰延資産合計	145	133
資産合計	545,314	557,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	75,219	68,096
短期借入金	22,273	19,794
未払法人税等	6,933	7,979
賞与引当金	7,430	5,896
役員賞与引当金	330	153
契約損失引当金	3,470	559
その他	36,766	38,303
流動負債合計	152,423	140,783
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	50,000	40,000
退職給付に係る負債	3,113	3,380
その他	42,967	46,519
固定負債合計	131,080	124,900
負債合計	283,504	265,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,499	4,499
利益剰余金	207,903	211,068
株主資本合計	219,619	222,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,805	2,072
為替換算調整勘定	26,693	52,237
退職給付に係る調整累計額	6	6
その他の包括利益累計額合計	28,493	54,304
非支配株主持分	13,698	14,591
純資産合計	261,810	291,680
負債純資産合計	545,314	557,363

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業収入	604,059	363,021
営業原価	537,498	304,130
営業総利益	66,560	58,891
販売費及び一般管理費	44,503	47,641
営業利益	22,056	11,250
営業外収益		
受取利息	353	1,561
受取配当金	26	30
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	82	117
為替差益	6,546	288
デリバティブ評価益	5,388	116
補助金収入	340	485
雑収入	219	241
営業外収益合計	12,961	2,847
営業外費用		
支払利息	878	912
雑支出	219	310
営業外費用合計	1,097	1,222
経常利益	33,920	12,875
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	-	9
事業再編損	50	-
事務所移転費用	-	77
退職給付制度終了損	36	-
信託終了損	94	-
特別損失合計	182	86
税金等調整前四半期純利益	33,738	12,794
法人税等	10,746	6,103
四半期純利益	22,991	6,690
非支配株主に帰属する四半期純利益	370	765
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,620	5,924

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	22,991	6,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	254
為替換算調整勘定	33,050	27,525
退職給付に係る調整額	1,713	0
持分法適用会社に対する持分相当額	83	712
その他の包括利益合計	35,109	27,068
四半期包括利益	58,101	33,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,169	31,736
非支配株主に係る四半期包括利益	1,931	2,022

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,738	12,794
減価償却費	10,247	11,421
退職給付制度終了損	36	-
信託終了損	94	-
のれん償却額	2,001	2,197
負ののれん償却額	5	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	326	65
賞与引当金の増減額(は減少)	1,522	1,890
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50	187
契約損失引当金の増減額(は減少)	9,917	2,910
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	56	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	312	140
受取利息及び受取配当金	379	1,592
支払利息	878	912
持分法による投資損益(は益)	82	117
固定資産除却損	-	9
デリバティブ評価益	5,388	116
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	5
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	17,786	28,944
仕入債務の増減額(は減少)	4,815	13,307
その他	2,936	1,130
小計	65,351	35,220
利息及び配当金の受取額	446	1,398
利息の支払額	843	867
法人税等の支払額	13,127	4,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,826	30,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,141	5,444
定期預金の払戻による収入	1,089	3,694
有形固定資産の取得による支出	1,922	3,444
有形固定資産の売却による収入	45	64
無形固定資産の取得による支出	775	1,849
投資有価証券の取得による支出	4,148	4,339
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,233	4,270
関係会社株式の売却による収入	-	6,895
敷金及び保証金の差入による支出	613	876
敷金及び保証金の回収による収入	917	806
貸付けによる支出	-	14,000
その他	6	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,323	14,360

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,980	1,972
リース債務の返済による支出	5,399	6,245
長期借入金の返済による支出	10,000	14,800
自己株式の取得による支出	1	-
配当金の支払額	5,757	2,760
非支配株主への配当金の支払額	1,187	748
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,327	22,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,273	10,714
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,450	4,714
現金及び現金同等物の期首残高	104,028	150,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	126,479	155,362

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
のれん	53,698百万円	56,328百万円
負ののれん	63	58
差引	53,634	56,270

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産	731百万円	801百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
人件費	27,868百万円	29,416百万円
施設費	5,603	6,672
事務費	1,840	2,269
諸雑費	3,286	2,998
減価償却費	3,902	4,086
のれん償却額	2,001	2,197
合計	44,503	47,641

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	131,968百万円	164,672百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,489	9,310
現金及び現金同等物	126,479	155,362

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月15日 定時株主総会	普通株式	5,759	80	2022年3月31日	2022年6月16日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	71	1	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 2022年10月1日付けで普通株式71,997,220株につき1,000株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月12日 定時株主総会	普通株式	2,760	2,760,000	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	7,000	7,000,000	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日台韓	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア	東南 アジア・ オセアニア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	165,550	70,314	41,410	105,533	93,984	127,014	603,807	251	604,059	-	604,059
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	18,886	5,860	2,028	1,748	1,160	253	29,938	2,734	32,672	32,672	-
計	184,437	76,174	43,439	107,281	95,144	127,268	633,746	2,986	636,732	32,672	604,059
セグメント利益	1,255	11,257	4,466	147	134	4,182	21,443	609	22,053	3	22,056

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. APLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 日台韓.....日本、台湾、韓国
- (2) 米州.....米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国
- (3) 欧州・中近東・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国
- (4) 東アジア.....香港、中国
- (5) 東南アジア・オセアニア.....シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア、オーストラリア

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日台韓	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア	東南 アジア・ オセアニア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	96,412	44,049	26,380	48,030	41,978	105,883	362,734	287	363,021	-	363,021
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,715	3,261	872	932	918	224	8,925	2,716	11,641	11,641	-
計	99,127	47,310	27,253	48,962	42,897	106,108	371,659	3,003	374,663	11,641	363,021
セグメント利益又は損 失()	3,913	3,943	1,927	1,090	1,442	1,370	10,948	298	11,246	3	11,250

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. APLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 日台韓.....日本、台湾、韓国
- (2) 米州.....米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国
- (3) 欧州・中近東・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国
- (4) 東アジア.....香港、中国
- (5) 東南アジア・オセアニア.....シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア、オーストラリア、バングラデシュ

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、グループ経営効率化を図るためにKintetsu World Express(Taiwan), Inc. と Kintetsu World Express(Korea), Inc. が「東アジア」から「日本」へ移管され、セグメント名称を「日本」から「日台韓」へと変更しております。「東アジア」の名称に変更はございません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	日台韓	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア	東南アジア・オセアニア	APLL	計		
航空貨物輸送	87,597	42,656	30,759	55,257	53,572	1,706	271,550		271,550
海上貨物輸送	52,218	19,111	8,407	33,203	33,254	48,430	194,626		194,626
ロジスティクス	11,137	3,259	1,761	14,182	5,174	76,877	112,393		112,393
その他	14,597	5,286	482	2,888	1,982		25,237		25,237
顧客との契約から生じる収益	165,550	70,314	41,410	105,533	93,984	127,014	603,807		603,807
その他の収益								251	251
外部顧客への営業収入	165,550	70,314	41,410	105,533	93,984	127,014	603,807	251	604,059

(注) セグメント間の内部営業収入又は振替高を控除した金額で表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	日台韓	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア	東南アジア・オセアニア	APLL	計		
航空貨物輸送	40,953	23,981	17,407	23,059	21,595	331	127,328		127,328
海上貨物輸送	30,354	12,045	6,125	13,040	13,742	26,134	101,442		101,442
ロジスティクス	11,107	3,530	2,055	11,023	4,967	79,418	112,102		112,102
その他	13,996	4,491	792	775	1,673		21,729		21,729
顧客との契約から生じる収益	96,412	44,049	26,380	47,898	41,978	105,883	362,602		362,602
その他の収益				131			131	287	419
外部顧客への営業収入	96,412	44,049	26,380	48,030	41,978	105,883	362,734	287	363,021

(注) 1. セグメント間の内部営業収入又は振替高を控除した金額で表示しております。

2. 第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表][注記事項] (セグメント情報等) [セグメント情報] 当第2四半期連結累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	22,643,557円74銭	5,924,997円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	22,620	5,924
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	22,620	5,924
普通株式の期中平均株式数(株)	999	1,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、役員報酬BIP信託を導入していましたが、前第2四半期連結累計期間において当該信託は終了しております。当該信託が所有していた当社株式は、自己株式として計上していたため、1株当たり四半期純利益の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 2022年10月1日付けで普通株式71,997,220株につき普通株式1,000株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	7,000百万円
1株当たりの金額	7,000,000円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

(注) 2023年9月30日現在の株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社近鉄エクスプレス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 端 美 穂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 大 夏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。